

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	魚 直樹
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	木島 浩

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	1 外国人登録者数	人	17,000 (H27)	11,215 (H22)	10,775 (H23)	B
		2 民間国際交流団体数	団体	190 (H27)	185 (H22)	191 (H23)	
		3 外国人宿泊者数	人	500,000 (H27)	169,113 (H22)	106,933 (H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進	友好姉妹交流団体数(県、市町、学校)	団体	300 (H27)	357 (H22)	312 (H23)	1 海外研修員受入事業費	海外研修員	2,340	830	B	統合
								2 石川インターンシップ事業費	北米学生	1,670	1,670	B	継続
								3 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	4,500	3,497	A	継続
								4 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟	3,909	3,330	A	見直し
	課題2	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ	日本語・日本文化研修生受入数	人	400 (H27)	237 (H22)	193 (H23)	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	33,354	27,164	A	継続
	課題3	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり	外国人留学生数	人	2,000 (H27)	1,795 (H22)	1,648 (H23)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	28,800	27,300	A	継続
2 多文化共生まちづくり推進事業費								外国人、留学生	2,000	1,253	A	見直し	
	課題4	グローバル化に対応した人材育成と活用	JETプログラムによる外国青年の配置	人	130 (H27)	109 (H22)	110 (H23)	国際交流員設置費	一般県民	26,648	23,791	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外研修員受入事業費	事業開始年度 S48	事業終了予定年度	作 組織名 国際交流課	
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 加茂野 優子	
			者 電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3979	

事業の目的
開発途上国から技術研修員を受け入れ、技術を習得させることにより、相手国の経済発展に貢献する人材を育成するとともに両国の友好親善に寄与する。

事業の概要
1 平成23年度受入

国籍等	予算 人数	研修先	備 考
ブラジル	1	公立松任石川中央病院	ブラジル石川県人会
計 1カ国	1		

2 研修期間 2ヶ月間
3 委託先 (財)石川県国際交流協会

4 受入実績
H15 13人
H16 13人
H17 11人
H18 11人
H19 6人
H20 7人
H21 6人
H22 3人
H23 1人 (39年間、26カ国、427人)

これまでの見直し状況
毎年、研修員の受入人数及び受入期間を見直しており、平成23年度は受入人数を3名にするとともに受入期間を2ヶ月に短縮。(実績は1名)

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
	指標	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	269	277	329	357	312

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	12,597	10,064	8,848	3,876	2,340
	決算	8,813	8,900	7,348	2,800	830
一般	予算	12,597	10,064	8,848	3,876	2,340
	決算	8,813	8,900	7,348	2,800	830
財源		8,813	8,900	7,348	2,800	830
事業費累計		476,629	485,529	492,877	495,677	498,017

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">B</div> 本事業は、人材育成を主とした国際協力事業であり、研修員は、帰国後、学んだ技術を活かし活躍しており、途上国の経済発展等に貢献している。 本県滞在中の触れ合いを通して県民の国際意識の向上が図られるほか、研修員派遣国と本県の友好親善に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">統合</div> 開発途上国の技術水準の向上、制度及び組織の確立や整備の担い手を育成する技術研修員受入事業は、派遣国からの評価があり、事業継続に対する期待もあることから、本県の国際協力事業の柱として、今後も実施していく。 ただし、受入期間の短縮に伴い、日本語研修を廃止することとなり、日常会話程度の日本語が話せることが研修生の受入条件となった。 そのため、意欲が高く日本語能力も優れた優秀な人材を推薦することのできる南米県人会から1名を受け入れることとし、本事業を「海外県人会青少年育成交流事業」に組み込み、一本化することとする。(受入人数:3名→1名に縮小)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川インターンシップ事業費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主事 加茂野 優子	電話番号

事業の目的
 将来の我が国と各国との二国間関係、多国間関係のリーダーとなることが期待される外国人大学生の
 本県企業での研修に対し、研修奨学金を支給し、支援する。

- 事業の概要**
- (1) 対象 「石川県日本語・日本文化研修センター」の研修を修了した大学生の中から、アメリカ・プリンストン大学内のカウンターパート(PII=プリンストン・イン・インカワ)が選考した者。
 - (2) 受入人数・研修期間 3名・2ヵ月
 - (3) 研修機関 県内企業。滞在中は研修機関の役職員宅などでホームステイをする。
 及び内容 研修機関と本人が協議のうえ決定した研修計画に従って研修し、企業の概要から個々の部署の業務活動まで、日本の企業活動を内部から理解するとともに、社員との交流を通じて相互理解を深める。
 - (4) 過去の受入実績 平成7～23年度 受入人数合計 79名
 - (5) 委託先 (財)石川県国際交流協会

これまでの見直し状況
 平成14年度より、石川インターンシップと韓国ビジネスインターンを合わせて委託することにより、事業実施の効率化を図った。
 平成16年度、石川インターンシップ(7名→6名)、韓国ビジネスインターン(5名→4名)の受入枠減
 平成17年度、韓国ビジネスインターン(4名→2名)の受入枠減、及び相互交流の開始
 平成18年度、石川インターンシップ(6名→5名)の受入枠減
 平成19年度、韓国ビジネスインターンの受入期間短縮(6ヵ月→5ヵ月)
 平成20年度、石川インターンシップ(5名→4名)の受入枠減、韓国ビジネスインターンを観光分野に特化
 平成21年度、石川インターンシップ(4名→3名)の受入枠減、韓国ビジネスインターンの受入枠の拡大(2名→3名)、受入期間短縮(5ヶ月→3ヶ月)、日本語・日本文化研修(1ヶ月)を実施
 平成22年度、韓国ビジネスインターンの受入枠(3名→1名)減
 平成23年度、韓国ビジネスインターン事業を海外研修員受入事業と統合

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
指標	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)				単位	団体
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	269	277	329	357	312

事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	3,995	3,685	3,452	2,202	1,670
	決算	2,528	2,558	2,130	2,000	1,670
一般	予算	3,995	3,685	3,452	2,202	1,670
	決算	2,528	2,558	2,130	2,000	1,670
財源	予算	2,528	2,558	2,130	2,000	1,670
事業費累計		53,343	55,901	58,031	60,031	61,701

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>本県で受け入れたインターンは帰国後、本県で学んだ知識を生かし、各分野で活躍している。また、各国からのインターン受入により、相手国との人的ネットワークが拡大することで、相互理解が促進されるとともに、ホームステイや研修などを通じ、研修生が県民と触れ合うことで、本県の国際化が推進された。</p> <p>一部には、日本語能力が実務レベルに達していないインターンもあり、推薦機関に要請して、インターンの質を高める必要がある。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>将来を担う青年を対象としたインターンの受入れは、各分野における人的交流を進めるとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて友好関係の増進を図るものであり、引き続き実施する必要がある。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度 昭和61年度	事業終了予定年度	作 組織名 国際交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 中 亮介 者 電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3977

事業の背景・目的
国際社会の一員としての視野を身につけ、幅広い見識を持った21世紀を担う青少年の育成を推進する観点から、韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

事業の主体
「石川少年の翼」実行委員会
石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

事業の概要(23年度)

1 派遣事業

区 分	韓国 全 羅 北 道	中国 江 蘇 省	ロシア イルクーツク州
対象者	県内の中学生13名 管理指導者3名	県内の高校生10名 管理指導者3名	(実施しない)
派遣期間	8/5(金)～10(水)5泊6日	7/28(木)～8/2(火)5泊6日	(実施しない)
内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	(実施しない)

2 受入事業

区 分	韓国 全 羅 北 道	中国 江 蘇 省	ロシア イルクーツク州
対象者	全羅北道内の中学生12名 管理指導者3名	(実施しない)	イルクーツク州内の高校生8名 管理指導者3名
受入期間	5泊6日(8月上旬)	(実施しない)	8/5(金)～12(金)5泊6日
内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	(実施しない)	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

※ 韓国は交流先の都合により受け入れ中止
これまでの見直し状況
県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、平成16年度に韓国の募集人数を減員した。19年度は、中学生の募集(20名→16名)、高校生の募集(10名→8名)及び管理指導員(4名→3名)を減員。友好交流地域青少年国際会議は平成17年度にCLAIR助成金を活用し開催。21年度は、韓国の募集人数を減員(16→12)22年度からは、派遣・受入を隔年実施。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
	指標 友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)		単位		団体	
	目標値		現状値			
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	269	277	329	357	312

事業費						
(単位:十円)						
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	7,341	6,000	5,500	4,500	4,500
	決算	6,431	5,678	4,250	3,500	3,497
一般財源	予算	7,341	6,000	5,500	4,500	4,500
	決算	6,431	5,678	4,250	3,500	3,497
事業費累計	182,111	187,789	192,039	195,539	199,036	

評価

項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #0070c0; margin-left: 10px;">A</p> <p>次世代を担う青少年の国際認識を涵養し、将来的に県の国際化の一翼を担う人材育成という長期的な視点から有効性が高い。 各友好交流地域との青少年交流が相互理解を促進し、また自治体交流の一環として、友好交流地域間のネットワーク拡大に寄与している。 参加団員は、卒業後も派遣国へ留学したものや、国際交流に取り組んでいるものも多く、本県の国際化推進への下地となっている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #0070c0; margin-left: 10px;">継続</p> <p>県立高校や私立高校の修学旅行先が韓国や中国へ増加しているため、団員数の減員や、派遣・受入を隔年で実施するなど規模を縮小して実施している。 一方、県内の大半の中高生にはホームステイ等の身近な海外交流の機会がない。将来性ある青少年の見聞を広げ、国際感覚を育成する機会とするためにも、当事業を引続き実施する必要がある。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組織名	国際交流課			
成	職・氏名	主事 加茂野 優子			
者	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979			

事業の背景・目的

- 海外県人会青少年育成交流事業
4県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)の子弟(中学・高校生)と本県の青少年(高校生)を隔年で相互に派遣し、次世代の交流を深めるとともに、海外県人会との将来的な人的交流基盤を構築する。
- 南米県人会子弟短期日本語研修生受入事業
南米県人会より、将来の交流を担う人材(大学生)を短期日本語研修生として受け入れ、石川県日本語・日本文化研修センターのプログラムを活用した研修を行うことにより、本県との交流の発展に資する。

事業の概要

- 海外県人会青少年育成交流事業(平成23年度)
 - 派遣期間:平成23年8月3日～11日
 - 参加者:高校生5名、管理員2名
 - 実施内容①学校訪問による同世代の青少年との交流
②ホームステイによる現地社会、慣習への理解
③県人会との交流
 - 委託先:「21世紀石川少年の翼」実行委員会
- 南米県人会子弟短期日本語研修生受入事業
 - 受入人数:2名
 - 受入期間:平成24年1月10日～2月23日
 - 受入体制
 - ・(財)石川県国際交流協会に受入業務を委託
 - ・日本語研修は、「石川県日本語・日本文化研修センター」にて実施
 - ・宿泊は県民家庭でのホームステイ

これまでの見直し状況

昭和55年から実施している海外県人会招聘事業については、移住者が一時帰県し親族との交流を図る機会を提供するという目的は概ね達成されている。また、県人会の世代交代が進んでいることから、青少年の育成、青少年による交流を目的とする事業とする。

平成21年度より、それまで友好地域等短期日本語研修生事業で実施してきた南米県人会子弟グループの受入を本事業に組み込み一本化する。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
	指標	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	269	277	329	357	312

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		3,362	3,973	4,182	3,909
	決算		2,845	3,925	3,980	3,330
一般財源	予算		3,362	3,973	4,182	3,909
	決算		2,845	3,925	3,980	3,330
事業費累計		0	2,845	6,770	10,750	14,659

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>平成23年度は、本県の高校生5名をブラジルに派遣し、現地の学校を訪問し、同世代の青少年との交流を深めるほか、ホームステイ等を通じて、異文化での生活を体験し、県人会員との交流を深めた。</p> <p>また、南米県人会子弟を2名招へいし、日本語・日本文化研修プログラムを受講し、日本語・日本文化を学ぶとともに、ホームステイを通じて、県民との交流を深めた。</p> <p>世代交代が進む南米日系人社会は、日本との関係希薄化が懸念となっており、石川県を故郷に持つ日系人と石川県との絆の構築に役立っている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p>今後、海外県人会の世代交代が進む中で、青少年の交流は次世代の海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であり、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与しているため、継続する必要がある。</p> <p>今後は、南米県人会から1名を受入れする「海外研修員受入事業」を本事業に統合し、一層の交流拡大に取り組む。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事 加茂野 優子			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979			

事業の背景・目的
 本県独自の「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」はホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができるプログラムとして、諸外国の大学や公的機関から高い評価を得ている。この評価を真の評価として、海外の大学等から更なる信頼を得るため、専任日本語教師の配置や日本語教材の自主作成を行うなど授業内容の充実及び日本語講師の資質向上を図ってきたところである。
 平成23年度は、さらに研修内容の充実を図ることにより「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」の発展につなげた。

事業の概要

- 1 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム開催事業
 - ・ 日本語・日本文化研修生の受入れ 193人(H23)
 - (大学生プログラム・ビジネスプログラム・ユースプログラム等)
- 2 日本語教師等充実事業
 - ・ 日本語教育基礎講座
 - ・ 現職日本語教師研修講座
 - ・ 日本語スピーチコンテスト
 - ・ 専任日本語教師の配置
- 3 日本文化研修の充実
 - ・ 特別講師文化講演
- 4 ホームステイボランティア充実事業

これまでの見直し状況
 平成17年度 専任日本語教師の削減(2名 → 1名)
 平成19年度 所長経費の削減

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ					
指標		日本語・日本文化研修生数			単位	人
目標値		現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	400	195	233	234	237	193
事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	41,647	28,627	29,027	33,027	33,354
	決算	37,037	27,954	28,877	31,415	27,164
財源	予算	47,260	28,627	29,027	33,027	33,354
	決算	37,037	27,954	28,877	31,415	27,164
事業費累計		329,104	357,058	385,935	417,350	444,514
評価						
項目		評価				
		左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本県独自のプログラムであり、ホームステイによる一般家庭での日常生活の中から、日本語・日本文化を学んでもらうことを特色としており、平成12年の開設以来、毎年約200人の研修生を受け入れている。 また、アメリカのプリンストン大学など海外の一流大学で、正規の単位に認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修コースに組み込まれるなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ているところである。平成23年度の研修生の減は震災の影響による一時的なものである。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本プログラムは、ホームステイ、日本文化体験、日本語研修が組み込まれた他県には類のない本県独自のプログラムであり、県の海外交流施策の中でも中心的な事業となっている。 今後、受入規模の拡大を図るために、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上、研修手法の充実強化等の体制強化を図っていききたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度: H16	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作 組 織: 国際交流課
成 職・氏名: 専門員 小田陽児
者 電話番号: 076 - 225 - 1382 内線 3978

事業の背景・目的

県内の大学等高等教育機関で勉学に励み、大学等の長が推薦する私費留学生に奨学金を支給することにより、その学習効果を一層高めるとともに、地域住民との交流拡大を通じて相互理解を深め、もって本県の国際化と世界各地との友好親善および多文化共生社会づくりに資することを目的とする。

- 事業の概要**
- 石川県私費外国人留学生奨学金制度(大学等に入学(編入)から1年未満の留学生対象)
 - 支給対象者:
 - 大学等の長が学習意欲が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - 本県における地域活動および国際交流に積極的に参加する意思を有する者
 - 内容:
 - 支給人数:100人
 - 支給金額:月額2万円
 - 支給期間:1年間
 - 募集時期:6月(年1回)
 - 選考方法:あらかじめ大学等別に定められた推薦枠に従い、大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
 - 石川県私費外国人留学生奨学金制度(翌年卒業見込みの大学等に在籍する留学生対象)
 - 支給対象者:
 - 大学等の長が学習意識が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - 翌年卒業(修了)見込みの、県内大学等に在籍する正規生で、在学中に地域活動や国際交流活動に積極的に参加してきた者
 - 内容:
 - 支給人数:20人
 - 支給金額:月額2万円
 - 支給期間:1年間
 - 募集時期:6月(年1回)
 - 選考方法:あらかじめ大学等別に定められた推薦枠に従い、大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
 - その他

これまでの国際交流・地域活動などへの参加活動実績をまとめた報告書を提出。

これまでの見直し状況

昭和63年度に開始された私費留学生のほぼ全員に月額1万円を支給する奨励金制度を廃止し、平成16年度から新たに学習意欲の高い留学生を支援する奨学金制度(月額3万円、対象者100名)を創設。全国的に自治体の留学生奨学金制度が縮小傾向にあることを踏まえ、平成21年度に予算規模の縮小を図りながらも留学生の増加傾向に対応し支給人数を増やす現行の制度に改正した。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価:	B
課題	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり					
	指標	外国人留学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,000	1,242	1,424	1,571	1,795	1,648

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	36,000	36,000	28,922	28,922	28,800
	決算	34,950	35,072	28,242	28,060	27,300
一般	予算	36,000	36,000	28,922	28,922	28,800
	決算	34,950	35,072	28,242	28,060	27,300
財源		34,950	35,072	28,242	28,060	27,300
事業費累計		141,632	176,704	204,946	233,006	260,306

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<p>本制度は全国の自治体を実施する奨学金の中でもトップ水準の規模を誇り、留学生を本県に誘致する上でインセンティブ効果を発揮している。</p> <p>留学生の受入により、県内高等教育機関の研究レベルの向上・国際化の推進、県民の国際意識の向上、本県と諸外国との人的ネットワーク形成による相互理解と友好関係の促進などの効果が得られている。平成23年度の留学生数の減少は震災の影響による一時的なものである。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>民間レベルによる留学生支援は限られた範囲でしかないため、大学関係者や留学生から、経済的に困窮する留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待が寄せられている。</p> <p>地域住民と諸外国との相互理解や多文化共生の推進役となる留学生の受入は、本県の国際化にとって重要であり、留学生誘致のインセンティブとなる奨学金制度は引き続き実施する必要がある。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多文化共生まちづくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作成者	組織名	国際交流課		
	職・氏名	主事 小林 恵		
	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975		

事業の背景・目的
 県内の外国人登録者数は、平成21年末で11,417人と、人口の約1%となっている。今後も増加傾向にあると予想され、地域住民との共生が課題となってきた。こうした状況を踏まえ、県では平成20年3月に策定した「在住外国人施策に関する指針」に基づき、多文化共生・交流社会づくりに向けた事業を実施する。

事業の概要

施策・課題の状況							
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	評価	B				
課題	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり						
	指標	外国人留学生数	単位	人			
	目標値	現状値					
		平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		2,000	1,242	1,424	1,571	1,795	1,648

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			2,000	2,000	2,000
	決算			2,000	1,536	1,253
一般	予算			2,000	2,000	2,000
	決算			2,000	1,536	1,253
財源	決算			2,000	1,536	1,253
事業費累計		0	0	2,000	3,536	4,789

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #0070C0; text-align: center;">A</p> <p>ネットワーク構築モデル事業では、多文化共生推進員を中心に、国際交流サロン開設や日本語講師養成などの実践的な取り組みが生まれた。地域交流会では、在住外国人の現状や課題についての認識を深め、多文化共生社会の実現に向けたネットワークづくりに寄与した。通訳ボランティア育成事業では、災害時に必要な通訳・翻訳技術を学ぶことにより、ボランティアの技術及び意識の向上に効果があったほか、ボランティア登録者の拡大につながった。平成23年度は留学生数が減少しているが、これは震災の影響による一時的なものである。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p>これまで、市町に対し、多文化共生についての意識づけを行うことや、推進員設置によるネットワークの構築を目的としてきたが、これらは概ね達成できたため、次のステップとして、これまでのモデル事業の成果を踏まえ、先進事例等視察・研修会や課題検討会議の実施により市町の取組をサポートするとともに、多文化共生フォーラムの開催など、全県的な啓発、活動促進を図る事業へ重点を置くこととする。</p>

指針の4つの柱

コミュニケーション支援

通訳ボランティア

多文化共生ネットワーク構築モデル事業

モデル地域の指定: 前年度から継続の中能登5市町に、金沢・加賀6市町等を加え、より広域で多文化共生を推進するとともに、2年目地域から1年目地域へ成果を伝えていく。

【地域の特性】

- ・市町別の在住外国人の特性が多様(外国人妻、企業研修・実習生、留学生等)で、様々な課題について検討ができる。
- ・国際交流団体や日本語教室が少ない等、課題が多い。
- ・観光地における在住外国人通訳ボランティア育成など、在住外国人の活用を考え、地域の活性化につなげる。

生活支援

多文化共生

1. 「多文化共生推進員」の設置

- ・役割 県、市町、在住外国人、地域住民の間の橋渡し役
- ・人数 22人(各市町が日本人1人・外国人1人の計2人を推薦)
- ・活動内容 事例検討会(6回)、多文化共生市町・庁内連絡会議(2回)へ参加、活動報告、地域での課題の収集、情報提供、啓発活動等
- ・事例検討会で講師のアドバイスを受け、地域にあった活動を促す。

2. モデル地域と県庁各部署、他市町を結ぶ「多文化共生ネットワーク」を構築

留学生支援

外国人と共生・交流する地域づくり

多文化共生地域交流会

ワークショップ形式の地域交流会を開催し、開催地域に応じたテーマ設定の下、在住外国人と地域住民が「外国人住民が抱える課題」、「地域社会が抱える課題」を共有し、今後の課題解決につなげる。

○回数 / 年3回

○場所 / 奥能登・中能登・加賀

通訳ボランティア育成講座

災害時に要援護者となる日本語ができない外国人を支援するため、通訳ボランティア(災害時語学サポーター)を、県防災総合訓練と連携して育成する。また、外国人のための防災訓練を実施する。

○場所 / 年2回(能登、加賀)

○内容 / 基礎知識・災害多言語支援センター設置運営訓練・避難所巡回訓練等

○対象者 / 一定の語学力を有する県民及び在住外国人、災害時の外国人支援に関心のある者

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流員設置費	事業開始年度	H3	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事 竹内 祥悟			
	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3973			

事業の背景・目的

地域レベルの国際交流の進展を図ることを通して、我が国と諸外国の相互理解の増進と地域の国際化を推進する。

事業の概要

外国語講座講師、外国からの訪問客の接遇、通訳・翻訳、国際交流事業の企画・立案
市町における国際交流事業実施にあたっての協力・助言

- * 国際交流課配置国際交流員 5名
- | | | | | | |
|--------|-------------|--|--|--|--|
| 中国(1名) | 田原 | | | | |
| 韓国(1名) | 鄭素媛 | | | | |
| 伯国(1名) | 原ロリアンひろみ | | | | |
| 米国(1名) | シェジェフリー | | | | |
| 露国(1名) | ボロジッチ エフゲニー | | | | |

これまでの見直し状況

平成15年度 国際交流コーディネーター派遣事業を整理・統合
 平成17年度 国際交流員配置数を削減 (7名 → 6名)
 平成21年度 国際交流員配置数を削減 (6名 → 5名)

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	グローバル化に対応した人材育成と活用					
指標	JETプログラムによる外国青年の配置			単位	人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	130	115	103	108	109	110

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	31,105	30,450	28,519	26,267	26,648
	決算	29,075	29,913	26,915	24,869	23,791
一般	予算	31,105	30,450	28,519	26,267	26,648
財源	決算	29,075	29,913	26,915	24,869	23,791
事業費累計		436,274	466,187	493,102	517,971	541,762

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">左記の評価の理由</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>国際交流員による国際理解の講座や国際交流のイベントの開催により、県民の異文化に対する意識を啓発し、国際理解を深めることができた。</p> <p>国際交流員 5名 翻訳・通訳件数 440件(H23) 380件(H22) 派遣(講演、国際理解教室等) 108件(H23) 78件(H22)</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">継続</p> <p>近年の急速な国際化、在住外国人の増加に対応するためには、他国の文化や習慣などを理解し、在住外国人との共生・交流社会づくりを進める必要があるため、国際交流員を積極的に活用し、県民の国際理解の促進に取り組んでいく。</p> <p>また、行政の事業に関わっている国際交流員は石川の魅力をアピールする知識や翻訳・通訳技術が備わるため、特にSTEP21で掲げる「観光誘客拡大」においても戦略的な情報発信ができると考えられるが、今後も研修に参加させ、より質の高い技術を身につけてもらい、グローバル化の対応に取り組んでいく。</p>